

外国人との共生社会実現に向けて シンポジウムを開催

産業競争力強化委員会外国人政策部会長
リコーコーポレート上席執行役員CHRO

瀬戸まゆ子
せと まゆこ



日本では急速な少子化と高齢化が進展する中、多くの外国人が優れた知識や技能を發揮して社会を支えている。今や経済活動のみならず社会基盤を維持していくためにも、外国人材の受け入れは不可欠といえよう。

他方で、アジアの少子高齢化の進展や日本の相対的な魅力の低下によって、国際的な人材獲得競争は厳しさを増している。日本が外国人から「選ばれる国」になるためには、外国人を単に「受け入れる」国から戦略的に「誘致する」国へと発想を転換し、外国人が一層活躍できるような「共生社会」実現に向けた取り組みが欠かせない。

そこで今般、経団連では国民的議論の喚起を目的に、国際協力機構（以下、JICA）および日本国際交流センター（以下、JCI）とともに、シンポジウム「『選ばれる国』になるために——共生社会実現へのアジェンダ」を共催した。本稿ではその模様を報告する。

シンポジウムの模様

8月10日、オンライン形式で開催されたシンポジウムには、民間企業や省庁、自治体、大学やNPO等関係者300人余りが参加した。

シンポジウムの冒頭、経団連の橋本英二副

会長・産業競争力強化委員長が開会挨拶し、現場人材の不足の状況を踏まえて、外国人材の中長期的な受け入れに関する議論の必要性に言及した。また、政府代表として挨拶した古川禎久法務大臣（当時）は、「外国人材から選ばれる国になることが日本国として喫緊の課題である」と述べた。

その後開催されたパネルディスカッションでは、産学官の有識者を招いて「共生社会実現の方向性と課題」について意見交換を行った。パネリストは君塚宏法務省出入国在留管理庁在留管理支援部長、宍戸健一JICA上級審議役、鈴木康友浜松市長、毛受敏浩JIC

IE執行理事の4人で、私はモデレーターとして参加した。

はじめに外国人受け入れの現状について、国としての政策が不在の中、すでに一部の自治体で移民社会が構成されていることや、特定技能や高度専門職といった様々な在留資格のもと多くの外国人が日本国内で生活している状況が示された。そのうえで鈴木市長からは、外国人が社会で活躍できるように学習支援や外国人活躍推進に取り組む事業所の認定等の先進的な取り組みが紹介されるとともに、

特定技能制度の活用や留学生定着の取り組み、スタートアップ環境整備を進めていることが紹介された。

一方、君塚部長からは共生施策の構築を掲げつつ、「安全安心社会」「人権尊重」「コミユニケーションの醸成」「マイナンバーを通じたDX推進」を重視した外国人材の受け入れを行っていくと説明があった。また外国人技能実習制度・特定技能制度の今後の見直し検討にあたっては、①政策目的・制度趣旨と運用実態の分かりやすい整合、②人づくり

共生社会実現に向けた今後の取り組み

イスカッション参加者から政府に求めることとして、「外国人は日本にとって重要な存在」であることを発信していくことに加え、基本法の整備や外国人庁の設置等が提案された。また国民に対しては、外国人の文化や価値観を尊重したり、相手を理解したりする努力が必要との意見も聞かれた。

の理念の維持、③人権侵害行為の防止、④今後の日本社会のあり方に沿った制度作り、の4つの基本方針を基に歴史的決着を図りたいとの発言があった。なお、

私たち一人ひとりが外国人との共生社会を構成する一員である。国際的な人材獲得競争が激しくなる今こそ、各ステークホルダーが外国人との共生社会のあり方を考え、そのビジョンの実現に向けて取り組んでいくことが求められているのではないか。

特定技能については、1号から2号への移行を円滑化すること

今回、シンポジウムを通じて、共生社会の実現に向けて官民の連携が重要であること、そして我々経済界には外国人定着のため、長期キャリア形成に資する雇用環境等の整備が求められていることを改めて感じた。

で、一貫したキャリアパスの整備を行うとしていく。

今後とも経団連は、諸団体との意見交換を通じて共生社会実現に向けた取り組みに関する検討を進めるとともに、多様な外国人材が活躍できる社会の実現に向けた活動を行っていく。



パネルディスカッションの様子

写真提供：JICA

最後に、パネルデ